

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成30年7月1日至平成30年9月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 則夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	9,038,895	9,287,861	18,367,361
経常利益 (千円)	782,002	494,250	1,250,576
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	571,256	315,232	906,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	634,097	343,474	1,101,969
純資産額 (千円)	13,114,678	13,705,133	13,478,379
総資産額 (千円)	20,858,082	21,404,718	21,033,817
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	142.51	78.64	226.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	63.9	64.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	453,383	585,848	1,451,934
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	222,299	135,404	1,060,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,039	62,914	388,524
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,277,350	5,645,285	5,269,637

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	65.02	26.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 1株当たり四半期純利益の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資環境の改善から、緩やかな回復基調となりました。一方、海外経済では、米国による保護主義的貿易政策の台頭が世界の貿易収縮の懸念を増大させ、殊に米中貿易戦争ともいべき状態がわが国経済に直接的、間接的にも大きく影響を及ぼすリスクが増大している状況であります。

このような経営環境のもと、当社グループは引き続き「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追及するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、フィルム製品、樹脂成型品および段ボール製品の増加により92億87百万円（前年同期比2.8%増）となりました。利益については、国際的な原油および古紙市況の大幅上昇により当社全製品の原料および燃料コストが急上昇したことを受け、販売価格修正の活動を推進したものの転嫁が一部にとどまり、合わせ生産性向上や固定費削減を推進してまいりましたが、コスト上昇分を吸収することができず、営業利益は4億3百万円（前年同期比41.2%減）、経常利益は4億94百万円（前年同期比36.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億15百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、工業用と青果物用トレーの分野で一部増加したものの、鶏卵分野では卵価下落や夏場の酷暑の影響もあり減少となり、パルプモールド部門の売上高は23億91百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

段ボール部門は、工業分野は順調に推移したものの、農業分野は天候不順の影響もあり数量減となりました。一方、昨年夏からの段ボール原紙価格上昇分を販売価格に一部転嫁できたことで、売上高は14億63百万円（前年同期比5.3%増）と増収となりました。

成型部門は、樹脂成型品の生産、販売を開始したことで、売上高は従来の宙吊式包装容器（ゆりかご）と合わせて1億61百万円（前年同期比601.5%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は40億16百万円（前年同期比2.3%増）となりましたが、原料および燃料費の増加や樹脂成型品の立ち上げによる初期費用等でセグメント利益は3億3百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

#### （包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用フィルムが国内の中食需要増の影響もあり好調であったこと、また、積極的な機能性フィルムの拡販が好調で増収となり、フィルム部門の売上高は20億74百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

重包装袋部門は、国内は製粉・合成樹脂向けが好調で増収でしたが、海外は拡販計画の遅れの影響もあり減収となった結果、重包装袋部門の売上高は29億50百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

その結果、当事業の売上高は50億24百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、重包装袋部門の海外における減収および原料価格急上昇の影響が大きく、セグメント利益は4億90百万円（前年同期比28.4%減）となりました。

#### （その他）

売上高は2億46百万円（前年同期比30.6%増）となり、セグメント利益は22百万円（前年同期比485.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億70百万円増加し、214億4百万円となりました。

流動資産については、現金及び預金、電子記録債権の増加等により前連結会計年度末に比べて2億99百万円増加しております。固定資産については、有形固定資産、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて71百万円増加しております。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は76億99百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億44百万円の増加となりました。流動負債については、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて2億16百万円増加しております。固定負債については、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べて72百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は137億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億26百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億75百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には56億45百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、5億85百万円（前年同期比1億32百万円の増加）となりました。主な収入項目は、税金等調整前四半期純利益4億77百万円、主な支出項目は、法人税等の支払額2億37百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億35百万円（前年同期比86百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、62百万円（前年同期比1億51百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億7百万円及び、配当金の支払額1億16百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座四丁目7番5号	381	9.29
OSK社員持株会	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号	269	6.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	219	5.34
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	189	4.61
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神二丁目13番1号	186	4.55
株式会社北九州銀行	福岡県北九州市小倉北区堺町一丁目1番10号	175	4.28
中村泰子	福岡県福岡市中央区	154	3.77
伊藤忠紙パルプ株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	154	3.76
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	107	2.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	99	2.41
計	-	1,937	47.18

(注) 上記のほか当社所有の自己株式557千株(11.96%)があります。

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,100,200	41,002	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	41,002	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区桃 園二丁目7番1号	557,600	-	557,600	12.0
計	-	557,600	-	557,600	12.0

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する98,000株(2.10%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,381,637	5,757,285
受取手形及び売掛金	4,340,568	4,160,361
電子記録債権	510,760	550,589
商品及び製品	713,326	827,376
仕掛品	115,879	111,936
原材料及び貯蔵品	1,115,542	1,034,715
その他	220,488	254,223
貸倒引当金	16,346	15,539
流動資産合計	12,381,857	12,680,948
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	2,560,164	2,627,178
機械装置及び運搬具(純額)	2,252,940	2,227,091
その他(純額)	1,805,848	1,820,369
有形固定資産合計	6,618,954	6,674,639
無形固定資産	187,285	184,555
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,053,444	1,107,688
その他	850,697	816,848
貸倒引当金	58,422	59,961
投資その他の資産合計	1,845,719	1,864,574
固定資産合計	8,651,959	8,723,769
資産合計	21,033,817	21,404,718
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,553,952	1,420,144
電子記録債務	1,792,244	1,807,875
短期借入金	740,392	850,230
未払法人税等	218,497	147,816
賞与引当金	208,492	210,763
その他	959,082	1,252,620
流動負債合計	5,472,661	5,689,450
<b>固定負債</b>		
長期借入金	393,908	311,980
役員株式給付引当金	10,392	10,392
退職給付に係る負債	1,357,319	1,363,815
その他	321,156	323,946
固定負債合計	2,082,776	2,010,134
負債合計	7,555,437	7,699,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	13,329,164	13,525,313
自己株式	800,319	800,319
株主資本合計	13,412,236	13,608,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	378,278	409,435
為替換算調整勘定	259,945	272,261
退職給付に係る調整累計額	75,135	70,058
その他の包括利益累計額合計	43,197	67,115
非支配株主持分	22,946	29,632
純資産合計	13,478,379	13,705,133
負債純資産合計	21,033,817	21,404,718

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,038,895	9,287,861
売上原価	6,867,911	7,426,211
売上総利益	2,170,984	1,861,650
販売費及び一般管理費	1,485,381	1,458,197
営業利益	685,602	403,453
営業外収益		
受取利息	1,661	1,134
受取配当金	9,233	10,708
受取賃貸料	95,418	95,418
為替差益	66,760	25,701
その他	37,524	24,834
営業外収益合計	210,598	157,798
営業外費用		
支払利息	20,253	23,855
不動産賃貸費用	6,920	7,816
売上割引	1,732	2,342
デリバティブ評価損	78,283	22,803
その他	7,007	10,182
営業外費用合計	114,197	67,000
経常利益	782,002	494,250
特別利益		
固定資産売却益	5,000	1,071
特別利益合計	5,000	1,071
特別損失		
固定資産除却損	13,116	16,059
ゴルフ会員権評価損	-	1,650
関係会社出資金売却損	19,468	-
特別損失合計	32,585	17,709
税金等調整前四半期純利益	754,417	477,613
法人税、住民税及び事業税	140,754	147,900
法人税等調整額	36,793	10,155
法人税等合計	177,547	158,056
四半期純利益	576,869	319,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,612	4,324
親会社株主に帰属する四半期純利益	571,256	315,232

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	576,869	319,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,371	31,156
為替換算調整勘定	10,051	12,316
退職給付に係る調整額	6,805	5,077
その他の包括利益合計	57,227	23,917
四半期包括利益	634,097	343,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	628,965	336,788
非支配株主に係る四半期包括利益	5,131	6,686

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	754,417	477,613
減価償却費	330,769	359,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,175	732
賞与引当金の増減額(は減少)	4,795	2,271
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,951	13,792
受取利息及び受取配当金	10,894	11,843
支払利息	20,253	23,855
為替差損益(は益)	60,790	8,644
固定資産売却損益(は益)	5,000	1,071
固定資産除却損	13,116	16,059
関係会社出資金売却損益(は益)	19,468	-
売上債権の増減額(は増加)	377,898	124,331
たな卸資産の増減額(は増加)	84,602	39,789
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	5,311	-
仕入債務の増減額(は減少)	133,325	98,764
その他	33,157	22,686
小計	701,026	835,735
利息及び配当金の受取額	9,871	11,843
利息の支払額	20,253	23,855
法人税等の支払額	237,260	237,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	453,383	585,848
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	15,000	50,000
定期預金の払戻による収入	15,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	232,257	108,540
有形固定資産の除却による支出	3,484	11,293
有形固定資産の売却による収入	5,000	2,661
無形固定資産の取得による支出	3,349	15,221
投資有価証券の取得による支出	101,112	16,113
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	109,607	-
貸付けによる支出	1,200	1,000
貸付金の回収による収入	4,237	14,220
その他	259	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	222,299	135,404

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,800	173,943
長期借入金の返済による支出	100,120	107,981
自己株式の売却による収入	180,320	-
自己株式の取得による支出	180,695	-
配当金の支払額	112,145	116,876
その他	14,198	11,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,039	62,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,829	11,881
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,216	375,647
現金及び現金同等物の期首残高	5,269,134	5,269,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,277,350	5,645,285

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第2四半期連結会計期間末は 180,320千円、98,000株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	66,745千円	52,285千円
電子記録債権	8,729千円	17,780千円
電子記録債務	121,072千円	82,123千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料及び手当	315,972千円	317,633千円
賞与引当金繰入額	93,392千円	87,361千円
退職給付費用	34,749千円	27,512千円
減価償却費	30,643千円	28,242千円
発送運賃	508,547千円	495,916千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	5,389,350千円	5,757,285千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	112,000千円	112,000千円
現金及び現金同等物	5,277,350千円	5,645,285千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	112,245	14.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	102,663	12.50	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 1. 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合は加味しておりません。

2. 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,450千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,083	29.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,842千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	110,870	27.00	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,924,236	4,925,696	8,849,933	188,962	9,038,895	-	9,038,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,474	1,731	9,205	103,371	112,576	112,576	-
計	3,931,710	4,927,427	8,859,138	292,333	9,151,472	112,576	9,038,895
セグメント利益	397,824	685,607	1,083,431	3,929	1,087,360	401,758	685,602

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 401,758千円には、主にセグメント間取引消去 13,406千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 391,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,016,407	5,024,751	9,041,159	246,702	9,287,861	-	9,287,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991	2,415	10,406	56,136	66,542	66,542	-
計	4,024,398	5,027,166	9,051,565	302,839	9,354,404	66,542	9,287,861
セグメント利益	303,229	490,850	794,079	22,998	817,078	413,625	403,453

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 413,625千円には、主にセグメント間取引消去 6,534千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 410,237千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	142円51銭	78円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	571,256	315,232
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	571,256	315,232
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,008	4,008

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益、普通株式の期中平均株式数を算定しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間6千株、当第2四半期連結累計期間98千株)。

2【その他】

第73期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	110,870千円
1株当たりの中間配当金	27円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

- (注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金2,646千円が含まれております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月7日

大石産業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 知範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。